



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社鉄人化ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	3,515	12.3	5	—	20	—	2	—
2023年8月期第2四半期	3,130	6.3	△143	—	△106	—	△13	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 △0百万円(—%) 2023年8月期第2四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年8月期第2四半期	円 銭 0.20	円 銭 0.20
2023年8月期第2四半期	△1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	4,204	219	4.9
2023年8月期	4,322	220	4.8

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 205百万円 2023年8月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,883	4.4	72	—	78	—	27	399.5	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名)

、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年8月期2Q	13,647,362株	2023年8月期	13,647,362株
2024年8月期2Q	461,300株	2023年8月期	461,300株
2024年8月期2Q	13,186,062株	2023年8月期2Q	13,184,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が一段と進んだ状況となり、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などで景気は緩やかな回復が続いております。

一方、物価上昇や金融政策の転換（マイナス金利政策の解除）による金利上昇、電気・ガス料金の補助打ち切りなどの事業活動に影響を及ぼす要因により先行きは不透明な状況となっております。

カラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるビジネス層の利用控え、二次会利用の減少などにより需要回復が遅れ気味となっておりますが、年末需要に回復傾向が見えられするなど例年並みの需要動向に戻りつつあります。

飲食事業におきましては、行動制限の緩和による経済活動の正常化に伴い客数は順調な回復傾向となっており、コロナ禍前の水準程度となっております。

美容事業におきましては、コロナ禍での事業活動への影響は少なく、引続き堅調な需要が維持されております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,515百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益20百万円（前年同四半期経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,930百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は207百万円（前年同四半期比496.5%増）となりました。

当事業における第2四半期（12月～2月）は年末年始需要を含む最繁忙期となっております。

前年同期の年末年始は新型コロナウイルスの第8波の影響で厳しい需要となりましたが、当期は例年通りの需要動向となり一定の業績計上となりました。しかしながら、二次会利用や深夜時間帯での利用は、コロナ禍前と比較して大幅に減少しております。

なお、コロナ禍期間中に抑制しておりました当事業でのニッチなサービスでもあるアニメ・ゲーム等コンテンツとのコラボレーション企画は、引続き好調な業績で推移いたしました。

比較可能な既存店※は36店舗で売上高は前年同四半期比114.6%となりました。

(飲食事業)

当第2四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は613百万円（前年同四半期比33.0%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営8店舗、FC6店舗、業務受託1店舗）を主力とするほか、「赤から3店舗」、「京都勝牛」、「福包酒場」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は10店舗で売上高は前年同四半期比110.7%となりました。

当事業においては、日常的な外食活動がコロナ禍前程度まで回復したことで、堅調な業績推移となりました。

(美容事業)

当第2四半期連結累計期間における美容事業の売上高は857百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比42.5%減）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（10店舗）と首都圏エリアを商圏とするビアンカグループ（44店舗）により運営しております。

当事業では、コロナ禍でも堅調な業績を続けておりました。引続き、当事業の最重要事業戦略であるスタイリストの採用・教育に積極的に取り組むとともに出店戦略を進めてまいります。

比較可能な既存店※は49店舗で売上高は前年同四半期比97.2%となりました。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は34百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は80百万円（前年同四半期比59.5%増）、セグメント損失は63百万円（前年同四半期セグメント損失44百万円）となりました。

2022年3月より新事業の試みとして開始したゲームコミュニケーション事業（通称e-sports事業）については、引続き「TZ Game Labs」の名称でゲームイベントの企画・運営等を実施いたしました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して117百万円減少し、4,204百万円となりました。流動資産は1,507百万円となり61百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が27百万円及び前払費用が20百万円増加し、現金及び預金が75百万円、未収入金が20百万円、未収還付消費税が20百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,696百万円となり56百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が28百万円及び長期前払費用が7百万円増加し、「のれん」の償却による無形固定資産が18百万円及び店舗の撤退に起因する差入保証金が74百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して116百万円減少し、3,985百万円となりました。流動負債は3,123百万円となり234百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が56百万円、未払法人税等が19百万円、未払消費税等が8百万円及び未払費用が29百万円増加し、資産除去債務が29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は861百万円となり351百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払金が22百万円増加し、長期借入金が378百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して1百万円減少し、219百万円となりました。主な要因は、当第2四半期純利益による利益剰余金2百万円が増加し、新株予約権が1百万円及び為替換算調整勘定が2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が一定期間に及んだことで全事業において黒字化が見込まれる状況となっておりますが、物価上昇による消費控えや設備資材の高騰、また政府による電気料金の補助の廃止が決定されるなど、店舗運営において厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

各事業の状況は以下のとおりです。

・カラオケルーム運営事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、ビジネス層の需要回復が遅れているものの、年末商戦においては予想どおりの大型需要となりました。

今後も3月・4月の歓送迎会の需要などが見込まれるものの、コロナ禍を契機としたビジネス層の利用控えの回復遅れや深夜時間帯利用の減少となっていることから厳しい店舗運営は続くものと判断しております。

・飲食事業

当事業におきましては、日常的な外食活動がコロナ禍前程度まで回復したことで、引続き、堅調な業績推移を見込んでおります。

・美容事業

当事業におきましては、コロナ禍でも堅調な業績を続けており、引続き、スタイリストの採用・教育に積極的に取り組むとともに出店戦略を進めてまいります。

・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により前期同等程度の減収・減益を見越しております。

・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

以上の状況により、下期以降に各事業の業績好転が見込まれるものの、主力事業での回復遅れが見られることから、現時点における当連結会計年度の業績予想につきましては、2023年10月16日に公表いたしました2024年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,355	805,144
売掛金	266,626	294,150
商品及び製品	29,927	23,207
原材料及び貯蔵品	85,435	87,256
その他	308,175	300,671
貸倒引当金	△1,940	△2,948
流動資産合計	1,568,579	1,507,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,168	978,732
工具、器具及び備品(純額)	57,291	73,015
その他(純額)	385,947	352,390
有形固定資産合計	1,375,407	1,404,138
無形固定資産		
のれん	98,605	81,692
その他	17,456	15,975
無形固定資産合計	116,061	97,667
投資その他の資産		
差入保証金	1,246,763	1,172,494
その他	18,501	25,700
貸倒引当金	△3,271	△3,271
投資その他の資産合計	1,261,993	1,194,923
固定資産合計	2,753,462	2,696,730
資産合計	4,322,041	4,204,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,302	117,203
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,151,132	2,207,532
未払費用	369,859	399,085
未払法人税等	15,820	34,920
前受金	5,102	8,574
資産除去債務	29,040	—
賞与引当金	19,785	26,046
ポイント引当金	18,602	18,618
その他	159,851	161,191
流動負債合計	2,888,496	3,123,172
固定負債		
長期借入金	719,462	340,496
資産除去債務	422,686	423,466
その他	71,164	97,913
固定負債合計	1,213,312	861,876
負債合計	4,101,808	3,985,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	151,037	151,037
利益剰余金	185,778	188,458
自己株式	△170,882	△170,882
株主資本合計	215,933	218,613
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,348	△13,079
その他の包括利益累計額合計	△10,348	△13,079
新株予約権	14,647	13,630
純資産合計	220,232	219,164
負債純資産合計	4,322,041	4,204,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,130,277	3,515,989
売上原価	2,791,905	3,047,407
売上総利益	338,372	468,581
販売費及び一般管理費	481,537	463,153
営業利益又は営業損失(△)	△143,165	5,427
営業外収益		
受取利息	12	194
受取保険金	—	6,099
助成金収入	44,901	15,513
為替差益	—	2,435
その他	11,661	8,927
営業外収益合計	56,575	33,169
営業外費用		
支払利息	17,666	16,317
為替差損	1,252	—
その他	1,291	2,073
営業外費用合計	20,210	18,391
経常利益又は経常損失(△)	△106,800	20,205
特別利益		
助成金収入	4,718	—
資産除去債務戻入益	31,926	461
新株予約権戻入益	563	1,017
受取補償金	125,076	—
特別利益合計	162,285	1,478
特別損失		
固定資産除売却損	8,947	1,430
店舗閉鎖損失	30,160	1,461
減損損失	—	1,925
特別損失合計	39,107	4,817
税金等調整前四半期純利益	16,376	16,867
法人税等	30,218	14,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,841	2,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,841	2,679

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,841	2,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,404	△2,731
その他の包括利益合計	1,404	△2,731
四半期包括利益	△12,436	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,436	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,376	16,867
減価償却費	58,053	74,311
のれん償却額	15,296	14,987
受取補償金	△125,076	—
新株予約権戻入益	△563	△1,017
資産除去債務戻入益	△31,926	△461
助成金収入	△49,620	△15,513
受取保険金	—	△6,099
固定資産除売却損益 (△は益)	8,947	1,430
店舗閉鎖損失	30,160	1,461
減損損失	—	1,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	1,007
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△224	16
受取利息及び受取配当金	△12	△194
支払利息及び社債利息	17,666	16,317
為替差損益 (△は益)	1,252	△2,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,255	△46,546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,144	4,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,526	20,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,403	6,261
未払又は未収消費税等の増減額	25,596	3,761
その他	△37,649	88,309
小計	△86,258	179,682
利息及び配当金の受取額	12	194
利息の支払額	△17,666	△16,736
法人税等の支払額	△30,552	△62,022
法人税等の還付額	—	75,441
助成金の受取額	49,620	15,513
保険金の受取額	—	6,099
補償金の受取額	125,076	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,231	198,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
店舗閉鎖による支出	—	△1,421
有形固定資産の取得による支出	△86,007	△82,785
貸付けによる支出	△4,062	—
貸付金の回収による収入	1,100	555
資産除去債務の履行による支出	△35,101	△12,750
差入保証金の差入による支出	△1,000	△2,680
差入保証金の回収による収入	30,062	20,399
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,823	△8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,832	△87,264

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△323,406	△322,566
リース債務の返済による支出	△12,951	△14,218
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,642	△186,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,698	△75,210
現金及び現金同等物の期首残高	951,368	880,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,067	805,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディア ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,743,019	461,120	836,935	39,016	3,080,092	50,185	3,130,277	—	3,130,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,743,019	461,120	836,935	39,016	3,080,092	50,185	3,130,277	—	3,130,277
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	34,826	22,667	80,445	33,163	171,103	△44,685	126,417	△269,582	△143,165

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△269,582千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△269,582千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,930,778	613,075	857,912	34,175	3,435,941	80,047	3,515,989	—	3,515,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,930,778	613,075	857,912	34,175	3,435,941	80,047	3,515,989	—	3,515,989
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	207,738	34,825	46,221	29,210	317,996	△63,118	254,878	△249,450	5,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△249,450千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△249,450千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「美容事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,925千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	1,683,719	53.8%
	コラボルーム売上	59,300	1.9%
飲食事業	店舗販売	352,719	11.3%
	卸売	41,225	1.3%
	F C	67,174	2.2%
美容事業	施術サービス	787,846	25.2%
	物販	45,009	1.4%
	卸売	4,079	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		39,016	1.2%
その他		50,185	1.6%
顧客との契約から生じる収益		3,130,277	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		3,130,277	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	1,771,964	50.4%
	コラボルーム売上	158,814	4.5%
飲食事業	店舗販売	526,087	15.0%
	卸売	38,617	1.1%
	F C	48,370	1.4%
美容事業	施術サービス	803,440	22.9%
	物販	51,653	1.5%
	卸売	2,819	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		34,175	1.0%
その他		80,047	2.3%
顧客との契約から生じる収益		3,515,989	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		3,515,989	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、既存借入金のリファイナンス、子会社が事業運営する店舗設備資金並びに事業運転資金を目的としたシンジケートローン契約を締結することを決定いたしました。

1. 当該事象の内容

【タームローン契約】

(1) トランシェA

本契約は、2024年3月末日に返済期日が到来するタームローン契約のリファイナンス（借換え）を目的として実施いたします。

組成金額	: 1,600 百万円
契約形態	: タームローン
契約締結日	: 2024年3月27日
実行日	: 2024年3月29日
借入期間	: 4年
適用利率	: 基準金利＋スプレッド
担保・保証	: 無担保 完全子会社9社の連帯保証
財務制限情報	: ① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前期末又は2023年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結の損益計算書上の経常損益につき2期連続で損失を計上しないこと。
アレンジャー	: 株式会社横浜銀行
エージェント	: 株式会社横浜銀行
参加金融機関	: 株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫

(2) トランシェB

本契約は、子会社が事業運営する店舗の新設並びに改修等を目的として実施いたします。

組成金額	: 500 百万円
契約形態	: 分割実行期間付きタームローン
契約締結日	: 2024年3月27日
実行日	: 2024年4月5日～2025年3月31日（予定） （適時にて実行、最大10回まで）
借入期間	: 8年
適用利率	: 基準金利＋スプレッド
担保・保証	: 無担保 完全子会社9社の連帯保証
財務制限情報	: ① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前期末又は2023年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ② 連結の損益計算書上の経常損益につき2期連続で損失を計上しないこと。
アレンジャー	: 株式会社横浜銀行
エージェント	: 株式会社横浜銀行
参加金融機関	: 株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2024年8月期において、アレンジメントフィー等を営業外費用として計上いたします。

アレンジメントフィー等 70,650千円

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、コミットメントライン契約の実行による借入と既存借入金の期限前弁済の実施を決定いたしました。

1. 当該事象の内容

(1) コミットメントライン契約の実行による資金の借入

① 借入の目的

既存借入金の一部を期限前弁済することを目的として、2024年3月27日締結のコミットメントライン契約を実行した資金の借入を行うものです。

② 借入の概要

借入先	: 株式会社横浜銀行、株式会社商工組合中央金庫
借入金額	: 600 百万円
契約形態	: コミットメントライン
契約締結日	: 2024年3月27日
実行日	: 2024年3月29日
借入期間	: 2年、2026年3月31日
適用利率	: 基準金利+スプレッド
担保・保証	: 無担保 完全子会社9社の連帯保証

(2) 既存借入金の期限前弁済

① 期限前弁済の目的

年間の返済金額を緩和させることを目的として、既存借入金の一部の期限前弁済を行うものです。

② 期限前弁済の概要

借入先	: 株式会社横浜銀行
借入金額	: 178.6 百万円
契約形態	: タームローン
契約締結日	: 2022年10月19日
借入期間	: 5年、2027年9月30日
適用利率	: 基準金利+スプレッド
期限前弁済実行日	: 2024年3月29日

借入先	: 株式会社商工組合中央金庫
借入金額	: 154.4 百万円
契約形態	: タームローン
契約締結日	: 2020年10月15日
借入期間	: 10年、2030年9月30日
適用利率	: 1.53% (固定)
期限前弁済実行日	: 2024年3月29日

2. 当該事象の業績に与える影響額

上記既存借入金の一部の期限前弁済により、2024年8月期における借入金の元金返済額が32.4百万円、2025年8月期～2027年8月期における借入金の元金返済額が各期84.6百万円、2028年8月期以降の借入金の元金返済額が76.8百万円減少致します。